

## 視点

## デフレ克服に政策の総動員を

No.168 2003年1月

日本経済はなぜ活性化しないのだろうか。「失われた10年」は、「失われた20年」になるという声も聞かれる。英国のエコノミスト誌（2002年11月23日号）によれば、2001年末にR-語（不況を示す言葉）指数が上昇したが、現在はD-語（デフレを示す言葉）指数が急上昇しているという。世界的にも、デフレが問題視され始めている。

表 局面別平均成長率 (単位：年率%)

		後 退 期		
山	谷	名目GDP	実質GDP	デフレ-タ
91 1-3	93 10-12	1.5	0.5	1.0
97 4-6	99 1-3	-1.5	-0.9	-0.6
00 10-12	01 10-12	-4.7	-4.2	-0.5
		拡 張 期		
谷	山			
93 10-12	97 4-6	2.2	2.7	-0.5
99 1-3	00 10-12	1.0	3.0	-2.0
01 10-12	02 7-9まで	0.4	2.0	-1.6

ここでバブル破裂以降の日本経済の変動をみよう。3回の景気後退局面と2回の拡張局面を経験し、現在は3回目の拡張局面にある。その間の実質及び名目GDPの増加率は、表のようになっている。

拡張期の成長率がやや弱まると同時に後退期の下落率が高まっている。GDPデフレ-タ

は94年以降減少を続けている。特に97年4-6月期以降は、名目GDPが後退期には落ち込みが大きく、拡張期にもほとんど増加していない。このことが拡張期にも回復感がわからない理由であろう。長期的になだらかなデフレスパイラルに陥っているといつてよい。98年以降は加速気味である。2002年の回復局面は、主として輸出に支えられたものであり、先行き不透明である。この間失業率はやや低下したが、すぐに上昇に転じ、10月にはこれまでに最高の5.5%に達している。連合総研の勤労者意識調査では、景気はすでに悪化方向に転じているという結果になっている。日銀短観でも減速気味である。

デフレが止まらず、むしろ加速気味なために、企業、政府、家計すべてのバランスシートが毀損し、正味資産が減少している。特に、資産デフレはこれまで各主体に累積的に膨大な資本損失を発生させると共に、銀行の不良債権処理を困難にし、資本不足の懸念を高めている。その結果、2002年は景気回復局面にあるにもかかわらず国内需要増加の期待感が高まらず失業率は高止り、むしろ日本経済の危機意識が高まっている。

こうした時期に抜本的な有効需要喚起策がとられずに不良債権処理だけが加速されれば、さらにデフレスパイラルを加速し、失業率を高め、勤労者への負担は耐えられないものとなろう。昨年の本視点でも主張したように、負債デフレ（過剰債務とデフレの共存）を早急に克服するために、財政と金融政策を総動員する必要がある。金融政策はインフレ目標政策を採用し、1~3%程度の目標を2年程度で達成するために長期国債買い切りオペを実行すること、及び財政は大幅な拡張政策を当初予算で実行すること、が必要である。労働組合には、名目賃金の安定化及び労働時間短縮によるワークシェアリングと自己実現のための生活時間の確保が求められる。デフレの時期には賃金引下げと物価下落のスパイラルを阻止することが肝要である。

---

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)